



憲法改正を早期に実現する!

「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の3つの基本原理は堅持し、初めての憲法改正への取り組みを推進してまいります。

日本国憲法は、終戦後アメリカ主導で作られました。諸外国が、時代と社会の情勢に合わせて憲法の改正を重ねる中、我が国も改めるべきを改め、加えるべきを加えて、日本と世界の確かな平和を守る憲法を作っていかなければなりません。

自衛隊の明記

合区解消・地方公共団体

緊急事態対応

教育充実

まずは上記4項目を憲法に明記すべく、今後皆様の幅広いご理解を得るため、対話集会などを積極的に開催し、憲法改正の必要性を丁寧に説明してまいります。

国政報告会と憲法改正セミナー開催



6月23日「国政報告会と憲法改正セミナー」の講師に石破 茂代議士をお迎えして1時間30分講演していただきました。講演会には自民党の支持者など960人ほどご出席いただき、憲法改正の意義や県内の諸問題について語っていただきました。

また、余談でおにぎりが海外で人気なことにふれ、「サキホコレでも、あきたこまちでも世界中に売れる。ニューヨークやパリではおにぎりが大人気」と会場を和ませておりました。



クマ被害対策に関わる交付金の要望が裏り 他県より多く予算を獲得



近年、日本でクマによる人身被害が急増しています。昨年度は被害者が219人(うち死者6人)と過去最多に。一方で、シカやイノシシといった他の野生動物による農業や林業などへの被害も一層深刻になってきております。6月下旬には秋田県の神部副知事に同行し環境省自然環境局長に「クマ被害対策に活用できる交付金」についてお願いをしました。

令和6年度指定管理鳥獣対策事業交付金
●クマ被害対策 10,235,000円
他県よりも大幅に予算を獲得

本格的に進み始めた専用港としての秋田港に期待



秋田県沖でこれから本格的に始まる洋上風力発電事業に関連し、その専用港として秋田港・能代港が拠点港の指定を受け、順調に予算を始め港湾整備が進んでおります。それに加え男鹿船川港が国の港湾改定計画の中に入り、保管港としての今後の役割を高めます。

秋田港は今後も環日本海交流の物流拠点として、新たな利用促進と発展並びに対岸貿易が益々盛んになる事を期待し、引き続き推進してまいります。



雄物川災害復旧後の視察地元町内会長



国会での代表質問



秋田竿灯まつり行事 朝6時

とがし博之 事務所

みなさまのご意見をお聞かせください

(自由民主党秋田県第一選挙区支部)
〒010-1427 秋田市仁井田新田3-13-20
TEL.018-839-5601/FAX.018-839-7911
E-mail : hiroyuki@togachan.jp

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館1019号室
TEL:03-3508-7275(直通)/FAX:03-3508-3725

衆議院議員 秋田1区(秋田市選出)

とがし博之 国政レポート 2024.9

再生可能エネルギー 先進県への挑戦!

齋藤健経済産業大臣が6月29日秋田市を訪れ、秋田港湾内の洋上風力発電所を視察されました。齋藤大臣は地元の自治体や経済団体関係者との意見交換を行い「秋田は日本の洋上風力のフロントランナーである。秋田のように地域と共生した洋上風力の導入拡大を目指す地域の取組をしっかりと後押ししていく」と支援を充実させる考えを強調されました。

また、今後多くの地元企業が洋上風力産業に参入できるよう設備投資のための補助金の支援をするほか、電力の安定供給や地域経済の発展につながるよう取組んでいきたいとお話がありました。今後、わが秋田が再生可能エネルギー先進県として全国の先頭に立って努力を続けてまいります。



発電事業のほか、風車のメンテナンス作業員などを育成する訓練センターの取組について関係者とともに齋藤大臣に説明した。



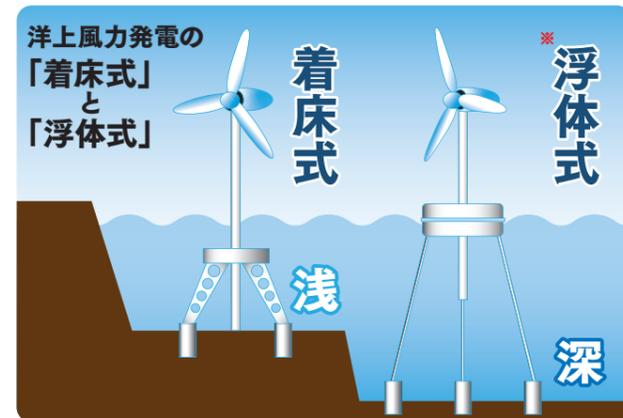
洋上風力発電は産業として伸びしろのある事業 だからこそ夢がある!

国の中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」が本格化し、エネルギー自給率の向上と地球温暖化防止の観点からますます重要性が増しているのが洋上風力発電事業であります。

秋田県では、設備を海に浮かべる浮体式洋上風力発電の実証事業を2030年度まで実施することが決まっております。「浮体式」の実証実験は、全国でわが秋田県と愛知県の2海域で行い、それに伴い人材の育成も進んでおります。齋藤大臣は「洋上風力は再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札だ」と述べ、実証事業に期待を示されました。



齋藤大臣へ再生可能エネルギーの導入拡大加速に向けた環境整備や、中小企業・小規模事業者への経営支援継続を要望しました。また、佐竹知事始め関係者とも意見交換し、浮体式の実証地域ともなった同県での人材育成、地域共生の取組等も伺いました。



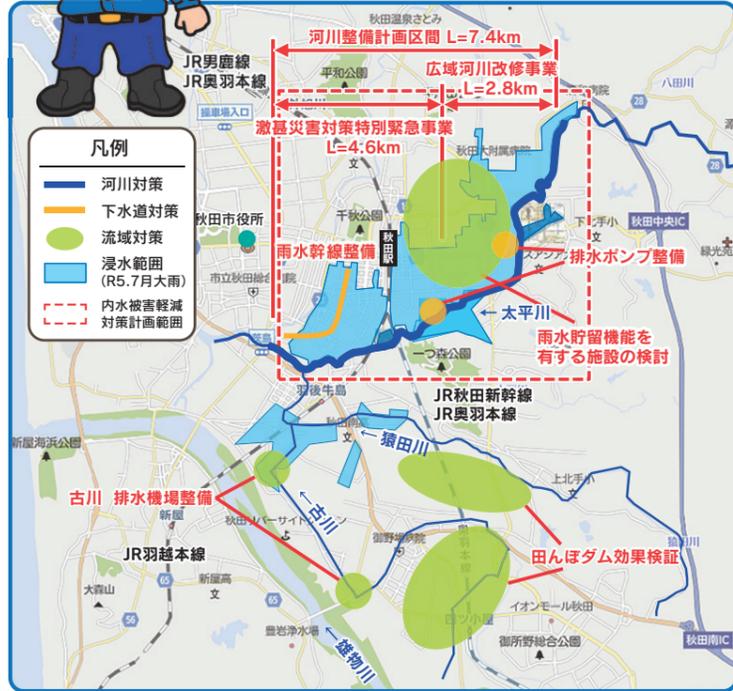
再生可能エネルギーのメリット

- 温室効果ガスを排出しない**
CO₂をはじめとする温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは、環境にやさしいクリーンなエネルギー源。カーボンニュートラルの達成と経済活動の継続を両立するために不可欠。
- 国内のエネルギー源で発電可能**
国内の自然由来のエネルギー源で発電するため、化石燃料のように燃料を海外に依存しない。エネルギー資源に乏しい日本にとって、エネルギー自給率向上に大きく貢献する。

いかなる時も原点回帰 県民の生命と財産、そして暮らしを守る!



全国初 秋田市を流れる太平洋で「内水被害等軽減対策計画」を登録



太平洋を中心とした内水被害等軽減対策計画

- 全体計画額 約 **639** 億円 (国・県・市)
- 対象期間 令和6年度～令和14年度
- 計画策定主体 秋田県、秋田市

河川区域での対策

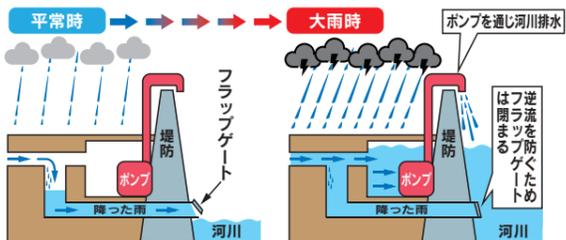
- 太平洋の河川改修【秋田県】
- 旭川の河川改修【秋田県】
- 草生津川の河川改修【秋田県】
- 秋田市内河川の災害復旧【秋田県・秋田市】
- 古川の河川改修や排水機場等の整備【秋田市】
- 猿田川樋門の設置【秋田県】
- 雄物川の河川改修【国交省】
- 秋田市内河川の河道掘削、伐木、除根【国交省・秋田県・秋田市】
- 岩見ダム事前放流【秋田県】

集水域での対策

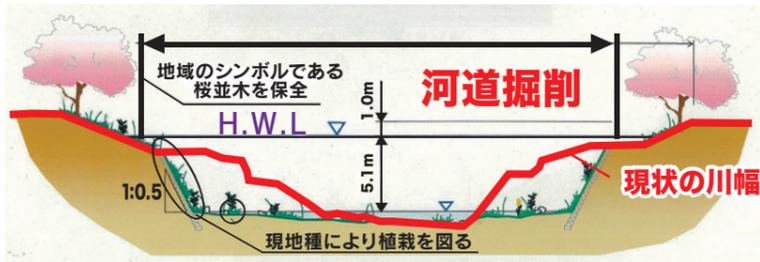
- 田んぼダムの効果検証【秋田県】
- 公共施設等を活用した雨水貯留機能を有する施設の検討【秋田市】
- 下水道施設の雨水幹線、排水ポンプ、フラップゲートの整備【秋田市】
- 森林の浸透、保水機能の発揮【林野庁・秋田県・秋田市・森林整備センター】
- 治山対策の推進【林野庁・秋田県】

下水道事業

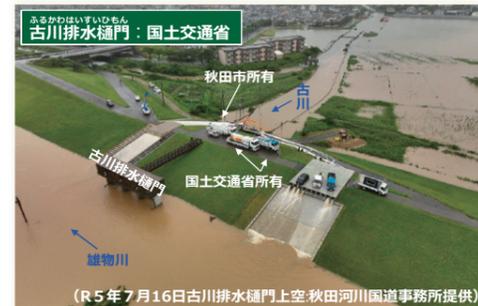
計画されている排水設備の仕組み



河川改修事業



近年の異常気象により、雨による水害被害が多くなっております。引き続き地域の安全と安心を守るため、国・県・市の3者が一体となった総合的かつ将来を見据えた治水対策を確立させていきます。



昨年7月豪雨時やその後の大雨の際にも一定の効果を発揮しました。今後もこの整備をより確実なものにしてまいります。

みんなが安心して暮らせる安全な街づくり

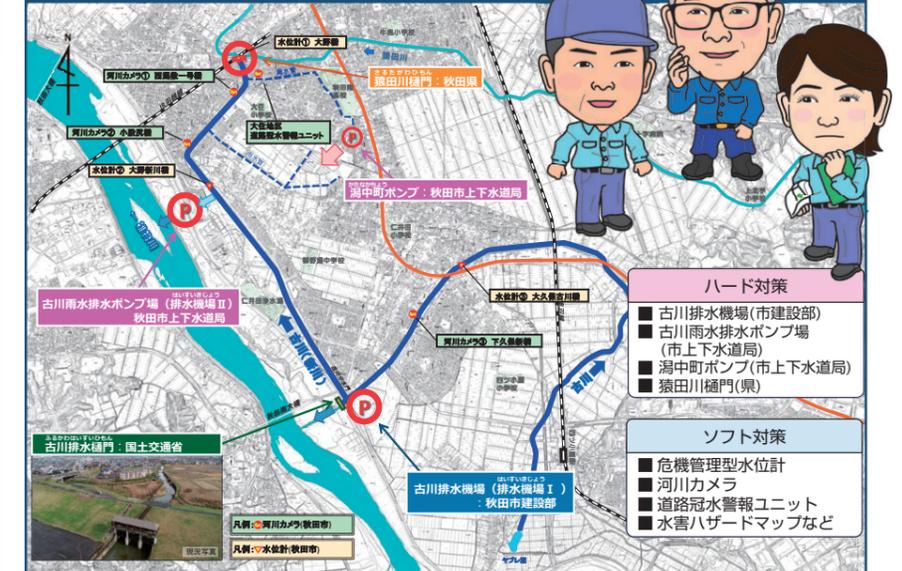
古川流域の治水対策事業がいよいよ令和7年度完成へ

私は、関係機関が連携し一体となって治水対策を進めていくということにこだわってまいりました。国も県も市もひとつのテーブルについて、様々な角度から協議を重ねながらソフト事業もハード事業も含めてやってもらいたいという話をした結果、「古川流域の総合的な治水対策協議会」ができました。そして、ようやく「古川流域の治水対策事業」として着工を迎えることができました。この地域の住民の一人としてこの着工式を迎えることができたことは感無量であります。

また、昨年の7月の大雨により太平洋の氾濫や秋田市の中心市街地での内水氾濫が発生した際に、国や関係部署にお願いに行きながら働きかけをしたのが功を奏し、8月には雄物川圏域の治水対策協議会に下流圏域分科会を作りました。

そして、11月には水災害対策プロジェクトを作成し、この4月には内水被害等軽減対策計画に全国で初めて位置付けされ、整備に弾みがつきました。今後も、この治水対策の関連予算の確保に努めてまいります。

古川流域の総合的な治水対策概要図



洋上風力発電の農業への活用期待

秋田県では洋上風力発電の導入拡大と、その余剰電力を活用した農業分野(農業用ハウスの熱源・育苗施設の加温や農業用機械の電動化や自動化への振興等)への様々な応用が検討されています。

今後、洋上風力発電と農業の連携が深まり、実証実験など具体的な取り組みが進められていくことが期待されます。しっかりと後押ししてまいります。



先の通常国会にて私たちの生活に関わる様々な法案が成立しました。一部紹介いたします。

食料安全保障の強化を明記

食料・農業・農村基本法

「農政の憲法」を25年ぶりに大改正。食料安全保障の強化や、環境と調和のとれた産業への転換、人口減少下での農業生産の維持、農村コミュニティの維持を目指します。



子育て支援策を大幅拡充

子ども・子育て支援法

児童手当の所得制限撤廃や、「こども誰でも通園制度」の導入、育児休業給付の拡充等、子育て支援策が大きく拡充します。



育児のニーズに応える

育児・介護休業法

企業に対して残業の免除対象を3歳から小学校入学までの子供を持つ親に広げることや、子供の「看護休暇」取得を感染症に伴う学級閉鎖や入学式等の行事への参加も認められます。



性犯罪から子供たちを守る

日本版DBS設置法

子供に接する仕事に就く人の性犯罪歴が有るか、こども家庭庁を通じて法務省に照会する「日本版DBS」制度を創設。政府は今後2年以内に運用開始を目指します。



自転車の交通違反に反則金

道路交通法

自転車による交通違反に対する取り締まりの実効性を高めるため、反則金を納付させる、いわゆる「青切符」を導入。信号無視や携帯電話を使用しながらの運転が対象となり、2年以内に施行されます。

